

経済指標ウォッチャー

中国実質GDP成長率 前年同期比プラス6.5%

感染抑制のための規制措置などによる経済成長の下振れには警戒が必要

GDP（国内総生産）とは？

Gross Domestic Productの略で、国内において一定期間内に新たに生産されたモノやサービスなどの合計金額。その国の経済力の目安に用いられる。

前年同期や前期と比べ、どのくらい増加（減少）したのかを見ることで、国内の経済成長を推定することが可能となる。GDPの増減率を%で表したものを『GDP成長率』と呼ぶ。

実質GDP成長率は3四半期連続でプラス成長

中国国家统计局が1月18日に発表した、2020年10～12月期の実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）は、前年同期比+6.5%と新型コロナウイルス流行前の成長率水準まで回復しました（図表1）。事前予想（同+6.2%）も上回り、3四半期続けてのプラス成長です。2020年通年においても、主要各国で大幅なマイナス成長が予想される中、速報値で前年比+2.3%とプラス成長となりました。

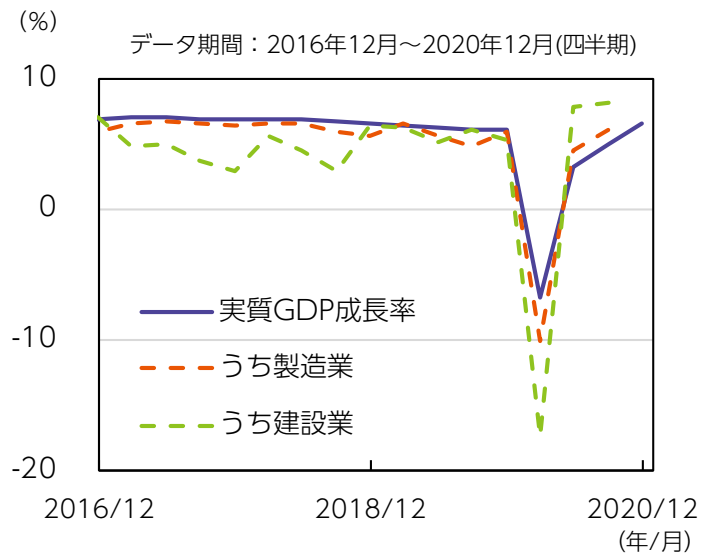
2020年4～6月期以降の実質GDP成長率の回復は、中国国内での第一波の早期収束に加え、在宅勤務の普及によるパソコンや通信機器などの需要拡大による製造業の改善や、金融緩和を背景とした不動産開発や地方政府による公共事業などで建設業が活況となったことが原因とみられます。

都市封鎖や移動自粛による経済停滞が懸念

世界銀行の見通しでは、2021年の中国の実質GDP成長率は好調な製造業の輸出などを背景に前年比+7.9%と他の主要国に比べ、高い水準が予測されています（図表2）。

一方で、足元では中国の首都北京に隣接する河北省などで新型コロナウイルスの感染が広がりつつあるため、都市封鎖が行われています。これを受けて、北京や上海などの大都市圏では春節（旧正月）に移動を自粛するように地方政府が呼び掛けています。昨年は都市封鎖などで、一時的に経済活動が停止し、景気は大きく冷え込みました。今回も感染抑制のための都市封鎖や移動制限等の規制措置を背景とした経済活動の停滞による実質GDP成長率の下振れには警戒が必要と考えます。

図表1：実質GDP成長率は3四半期連続でプラス



図表2：世界銀行の実質GDP成長率見通し

	2019年 (前年比、%)	見通し (前年比、%)		
		2020年	2021年	2022年
全世界	+2.3	-4.3	+4.0	+3.8
中国	+6.1	+2.0	+7.9	+5.2
日本	+0.3	-5.3	+2.5	+2.3
米国	+2.2	-3.6	+3.5	+3.3
ユーロ圏	+1.3	-7.4	+3.6	+4.0

※2021年1月時点。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>